

名古屋地理学会 2017 年度研究報告会

日時：2017 年 6 月 24 日（土）10:00～15:50（予定）

場所：中部大学名古屋キャンパス（JR・地下鉄「鶴舞」駅下車）

6 階 610 講義室（研究報告会／総会）、8 階 8C 教室（評議員会／茶話会）

第一部（座長：伊藤健司、10:00～11:30）

杉浦真一郎（名城大学）：衆議院議員総選挙における投票結果の地域的考察

柿原 昇（愛知学院大学・非）：自然環境と防災Ⅱ～石巻市・南三陸町・宮古市で撮影した画像から復興状況を考察する～

第二部（座長：大塚俊幸、11:35～14:15、途中休憩／評議員会 12:20～13:30）

溝口晃之：豊田市初陣川の水文環境

酒井亨八郎（南九州大学）：オーストラリアの EfS 教育・グローバル教育・シティズンシップ教育の動向と特質ービクトリア州とクイーンズランド州を中心にー

第三部（座長：高橋誠、14:20～15:50）

田中城久：衣浦の原始・古代ー貝塚・製塩遺跡からたどる海の名残りー

林 上（中部大学）：近世日本における都市・港湾の類型化

総 会（15:50～16:20）、茶話会（16:30～17:10）

発表要旨

杉浦真一郎（名城大）：衆議院議員総選挙における投票結果の地域的考察

民主政治の基礎をなす選挙制度には国や時代ごとに多様な形態がみられ、近年の日本でも制度をめぐる様々な変革が矢継ぎ早に生じている。注目されるトピックとして、有権者による投票価値の選挙区間での格差とその是正策は選挙制度をめぐる議論の今日の中心に位置づけられるが、さらには近年の選挙における投票率の低下が指摘される中で選挙権年齢の引き下げなどが相次いでいる。選挙制度に対しては、単なる技術論として捉える見方から、良き選挙制度が民主政治の健全さを確保し、悪い制度では政治や社会の全てが機能しないとする立場まで幅広い。本報告で今日の日本の民主政治がどのような状況にあるのかを断定することはできないが、多くの選挙が投票の地域的枠組みを行政領域と関連づけながらローカルな地理的単位で制度化されている点からは、地理学的検討の意義は少なくとも考えられる。本報告では、衆議院議員総選挙の投票状況に関して、その地域別・選挙区別にみた実態を分析し、有権者による議員選出の権利や機能に関して全国およびローカルレベルでの考察を行う。

本報告では、直近の第 47 回総選挙（2014 年 12 月 14 日執行）における総務省自治行政局選挙部資料におけるデータを利用し、295 の小選挙区ごとの投票結果について分析をした。その結果は、第一に、公示日前日の有権者数を基準にすると、有権者数に占める有効投票数の割合は全国で最高の 64.93%から最低の 38.75%まで幅広く、また当日有権者数を基にした投票率は 52.66%と、前回（2012 年 12 月）の 59.32%をさらに低下させた。第二に、およそ半数の有権者が投票をしなかったこの総選挙では、多数の棄権者のうち比較的少ない割合が仮に投票に及べば、小選挙区の選挙結果を変動させた可能性も指摘されている。そこで、小選挙区別にみた絶対得票率（得票数を有権者数で除した値）について、当選者と次点との差を調べたところ、全国では最大で 35 ポイントを超える選挙区があった一

方で、19 小選挙区では、わずか 0.03 ポイントをはじめとして 1.0 ポイント未満の差しかなかった。3 ポイント未満なら 58 選挙区、さらに 5 ポイント未満まで含めると、その数は 92 選挙区にのぼった。第三に、1994 年に導入され、1996 年の総選挙から実施されている現行の小選挙区比例代表並立制には、比例代表による復活当選の仕組みがあり、小選挙区によっては結果として 2 人以上の代議士を国会に送り込むことも可能である。この点を加味して小選挙区ごとの有権者数当たり当選者数（復活当選を含む）を投票価値の格差の観点から見ると、全国では最大で 5.648 倍であったことが明らかとなった。

柿原 昇（愛知学院大学・非）：自然環境と防災Ⅱ～石巻市・南三陸町・宮古市で撮影した画像から復興状況を考察する～

最近、世界各地で様々な自然災害が発生し、多くの人々が犠牲になられるという悲しい出来事が頻発している。日本でも、地震、津波、火山噴火、土石流、台風など多様な災害が発生している。そのため、日ごろより防災と減災という対応策が必要であり、教育現場においても防災教育の重要性が指摘されている。東海地方では、将来的に南海トラフ巨大地震の発生とそれに伴う津波の襲来が予想されている。また、2011 年 3 月に発生した東日本大震災は、東北地方を中心として東日本に想像を絶する大きな被害をもたらした。この地方では、過去の経験から津波の襲来を予想し、ハザードマップ作成や防潮堤の建設など、防災対策を実施していたにもかかわらず、その想定をはるかに超える災害のため、甚大な人的・物的被害を受けることになった。とくに、三陸地方独特のリアス海岸の地形や仙台平野に代表される低地に被害が集中した。さらに、福島県においては、福島第一原発の事故により、今日においても多くの人々が避難生活を余儀なくされている。事故を起こした原発の廃炉に向けての作業のため、ロボットを使って原子炉の格納容器内の調査が行われているが、様々な困難に直面している状況である。

報告者は、2015 年 7 月に実施された本学会研究報告会において、「自然環境と防災—石巻市・南三陸町・宮古市で撮影した画像を用いた大学での授業展開の試み—」と題して発表する機会に恵まれた。この内容の詳細は地理学報告第 117 号（2015.12）に既述したタイトルで掲載した。さらに、本学会の名古屋地理 No.29（2016.11）にも、2016 年 3 月、現地訪問した時に撮影した画像なども用いて、その後の復興状況等を報告した。

この大震災が発生して 6 年の歳月が過ぎ、人々の記憶から薄れてきているように感じられる。しかし、それぞれの地域の復興状況は地域差があるが、全体的に遅れているのが現状である。このような調査はできるだけ継続して実施することが大切であると考え、2017 年 3 月にも現地訪問して現況を観察したので、現地で撮影した画像を用いて復興状況等を過去 3 回の訪問時と比較して考察したい。

溝口晃之：豊田市初陣川の水文環境

市街地を流れる中小の河川（都市河川）では、家庭や事業所からの雑排水の影響を受け、水位や水温などの水文要素に 1 日を周期とする変動があることが指摘されてきた。すなわち、家事が集中する時間帯にピークがあり、水質が悪化するが、深夜から早朝にかけては流量が減り水質も改善される。しかし、下水道の整備とともに、雑排水の流入が減り、水質が改善された事例も報告されている。豊田市の中心市街地を流れる初陣川に、水位、水温、電気伝導度のデータロガーを設置して、これらの日変動の様子を観測した。1 時間ごとのデータが得られ、平日と休日の日変動の差異、工事などのイベントが行われた期間の日変動、正月三が日を含む年末～年始の日変動の状況とともに、水位、水温、水質（電気伝導度）の水文要素に与える人間活動の影響を報告します。また、環境保全の視点から、初陣川で行われている事業についても報告します。

酒井喜八郎（南九州大学）：オーストラリアの EfS 教育・グローバル教育・シティズンシップ教育の動向と特質ービクトリア州とクィーンズランド州を中心にー

研究の目的

本研究は、オーストラリアで、汎用的能力の育成を目指すために、EfS 教育・グローバル教育・シティズンシップ教育がどのように行われているか、その動向と特質を明らかにし、次期学習指導要領で資質・能力の育成を目指すわが国の教育への示唆を得ることを目的とする。

研究仮説として、オーストラリアは豊かな大自然を利用した EfS 教育、グローバルな視点からの教育、アジアの視点からのシティズンシップ教育の実践が行われていると考えられる。この仮説を現地でのフィールドワークや授業観察、インタビューをもとに検証したいと考える。

さらに、2016 年 9 月 28 日～30 日にブリスベンで開催された SCEAA（Social and Citizenship Education Association Australia：全豪社会、シティズンシップ教育）研究大会の資料をもとに考察したい。

研究の背景

わが国では、次期学習指導要領の小・中学校の社会科の目標は、一言で言うならグローバル化する国際社会を主体的に生きる公民的資質の育成である。次期学習指導要領では、資質・能力を重視し、主体的に社会の形成に参画しようとする態度等の育成や、資料から読み取った情報を基にして社会的事象について考察し表現すること等について更なる充実を求めている。

一方、オーストラリアでは、それまで教育内容は学校教員の裁量に任される部分が多かったが、汎用的能力（general capability）を全面に打ち出すオーストラリアのナショナルカリキュラムの開発が盛んになり現在に至っている。

2008 年にメルボルン宣言が出され、すべての若者を、成功した学習者、自信に満ちた創造的な個人、活動的で知識ある市民を育成することが目標とされてきた（木村 2015、見世 2013）。

わが国の次期学習指導要領でも資質・能力の育成が明示され注目されていることから、今後、汎用的能力育成の視点からのオーストラリアのカリキュラム研究は重要であると考えられる。先行研究には、コンピテンシー重視のオーストラリアの教育に着目した奥田（2014）、グローバル教育については、木村（2015 など）、シティズンシップ教育については、デモクラシーの教科書を紹介した飯笹（2008）などがある。

これまで、筆者は、シンガポール、オーストラリアなど海外の社会系教育として、シティズンシップ教育や EfS 教育の動向と特質を少しずつ明らかにしてきた（例えば、酒井 2015、酒井 2016 など）。

そこで、本研究では、ビクトリア州の環境教育、及び、ACARA（Australian Curriculum Assessment and Reporting Authority）により作成されたオーストラリアナショナルカリキュラムの検討をするだけでなく、モナシュ大学の Libby & Lindy（2011）によるグローバル教育の実践事例集などを分析することで、オーストラリアの環境教育を中心とした EfS 教育、グローバル教育、シティズンシップ教育の特質を明らかにし、わが国の資質・能力を育成する教育への示唆を考えたい。

当日は、オーストラリアだけでなく、最新のカナダの ESD 教育の動向についてのスライドも紹介したい。

田中城久：衣浦の原始・古代ー貝塚・製塩遺跡からたどる海の名残り

愛知県の旧国尾張知多郡と三河碧海郡の間に衣浦湾がある。今の行政区域でいえば、知多半島は半田市、武豊町で、対して三河は高浜市・碧南市が湾域にあたる。しかし、かつての衣浦湾は海進の影響で北上まで位置していたと考えられる。その根拠として衣浦湾より北に位置する境川流域に、縄文時代には貝塚が密集しており、古代においては製塩遺跡が分布している。この遺跡が分布している地域は行政区域でいえば知多半島は東浦町、大府市で、対して三河では刈谷市にあたる。現在は海でなく河川域にあたる。古代の名称は衣浦でなく「衣ヶ浦（ころもがうら）」と呼ばれていた。

発表者は奉職する大府市歴史民俗資料館で平成 28 年度企画展「衣ヶ浦の歴史Ⅰー海から眺めた原始・古代の遺跡」を担当した。大府市内に所在する製塩遺跡の惣作遺跡が発見されてから 60 年の節目として特集したものである。惣作遺跡は多くの知多半島で広く分布する製塩遺跡の中で北限に立地する箇所である。そこで着目したのが惣作遺跡の発掘調査報告書を精査して、遺跡の土層堆積状況から遺跡が浸からない境界線を海拔 2m と割り出し、そこが衣ヶ浦満潮域と推定した。それは過去の衣ヶ浦の復元した研究でも一致した。そこで企画展として可視的に表現するため地図ソフト「カシミール」を援用し、地図上に海域を表示し、今では海でない境川流域を市民にイメージできるように工夫展示した。

林 上（中部大学）：近世日本における都市・港湾の類型化

本報告は、近世日本において都市と港湾がどのような関係にあったかを明らかにすることを目的とする。それに先立ち、日本の中世において水上交通がどのように行われていたかを簡単に触れる。海や川を利用する水上交通は、社会や経済の発展とともに変化していく。政治や産業の仕組みが中世から近世へと移り変わっていくのにもない、港湾もまた変わっていった。10 世紀末、アジア大陸から使船や商船が日本に来るようになったが、日本からも渡航して先進的な文物を持ち帰ることが行われた。11 世紀には荘園での収穫物を都へ輸送する港や津・浦が各地に設けられ、12 世紀末から 13 世紀にかけて、廻船で交易をする者も現れた。室町末期にまとめられた廻船式目には三津七湊の名があり、博多、堺などで都市が発展した。さらに地方と都を結ぶ水上交通路も整備されていった。

近世になると、対外的交易が禁止された分、国内の地域間交流が盛んになった。江戸や大坂を中心とする東廻り航路や西廻り航路があいついで開発され、東北、日本海側から多くの物資が都市部へ輸送された。政治中心の江戸の人口増加にともない、大坂方面から菱垣廻船や樽廻船で日用品が運ばれた。日本海側からは北前船が海産物を中心に太平洋側へ輸送した。河川交通を使って内陸部と下流の河口部、あるいは他地域との間を結ぶ水上交通も盛んになった。1615 年に一国一城令が定められたことにより、これまで 3,000 以上もあった城が 170 に激減した。これにより、城下町で港湾機能を果す都市と、港湾機能だけの港町に港湾のタイプが分かれることになった。

近世の港湾を分類する場合、城下町を兼ねている港町と、一般的な港町を分けることは有効である。前者は政治・行政の機能を果たし、領域の拠点として水上交通を使った交易の役割も果たした。地形や気象など自然条件の影響を受けやすい水上交通は、大きくは、①海灣沿い、②河川沿い、③海に近い河口、④瀬戸内、の 4 つのタイプに分けられる。①は海上交通による交易地・寄港地、②は大きな河川の内陸部にある港、③は内陸部の河川交通と海上交通の結節点、④は①の一種であるが、とくに波穏やかな地中海性の港町という特徴をもつ。

こうした分類は、近世の政治体制と水上交通の関係を理解するうえで有効である。近代になると鉄道交通が導入され、政治体制も領域制から都道府県制へと変わっていく。それ以前の日本の都市と交通の関係を理解するさいに、都市がいかに水上交通を利用して物資を確保していたか、都市の中でもとくに城下町はどのようであったかを知るうえで、意義があると考えられる。